海外をめざす中小企業、スタートアップのみなさまへ

海外展開に
確かな手ごたえを！

海外ビジネス戦略推進支援事業

輸出型

販路調査コース
WEB集中コース

中小機構が国内外の専門家ネットワークで支援します！

- ☑ 海外戦略策定のアドバイス　自信のもてる戦略を！　専門家費用は全額中小機構負担
- ☑ 専門家が海外調査に同行　きいて安心、みて確信！　調査費用の補助
- ☑ 外国語WEBのアドバイス　世界に発信！　外国語WEBサイト作成費用補助

「いつか」を「いま」にする、絶好のチャンス！

応募期間：平成30年3月26日（月）～5月7日（月）　採択社数：全国で100社程度

中小機構

＜平成29年度補正予算、平成30年度予算＞

「海外ビジネス戦略推進支援事業」とは？

中小企業の皆さまの海外での販路開拓や海外拠点設立のため、海外ビジネスの専門家が支援して一緒に海外戦略を検討するとともに、経費補助により海外調査や外国語WEBサイトの作成等を支援します。

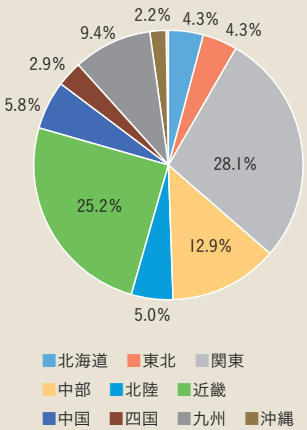
経験豊富な専門家と一緒に考えることで、
「御社だけの海外展開の姿」が見えてきます！

これまで700社を超える中小企業の方をサポート。

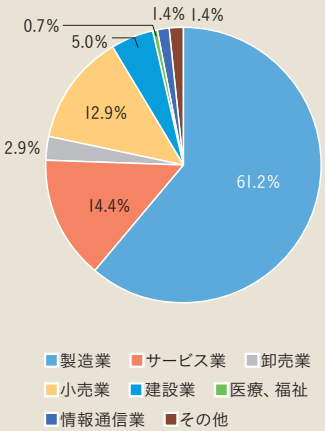
- 本事業は平成24年度からスタート。
  これまで**700社を超える企業をサポート**しています。
- 調査対象国や事業分野・業態について限定はありません。

採択した企業数（平成29年度）：139社

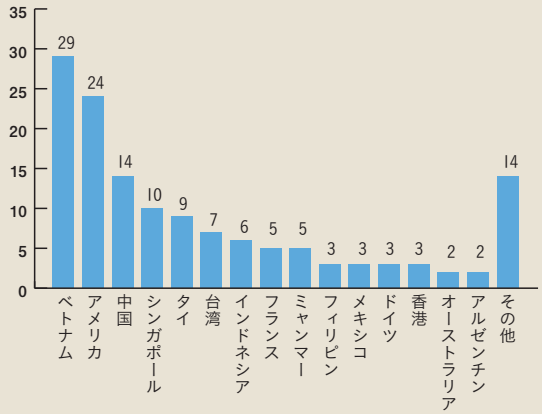
地域



業種



調査対象国



輸出型 では、ニーズに応じて2つの支援コースからお選びいただけます！

■ 販路調査コース

オススメ！

実際に海外現地を見て・会って・話して調査したい企業様に

メニュー

海外戦略策定
海外戦略を策定するため、中小機構が担当専門家を決め、面談、電話、メール等によりアドバイスを行います。

市場調査（任意）
外注して行う市場調査の経費を補助します。

海外調査同行（任意）
中小機構の担当専門家が同行し、現地でもアドバイスします。
担当専門家の謝金、旅費等は中小機構が全額負担します。

外国語WEBサイト作成（任意）
外国語WEBサイト作成の経費を補助します。
＊海外子会社のWEBサイト作成経費は補助対象外です。

補助経費上限

50万円

（補助対象経費100万円の2分の1）

①市場調査費用

②海外調査費用
+現地通訳
+現地自動車
+企業資料翻訳

③外国語WEBサイト作成費用

■ WEB集中コース

オススメ！

外国語WEBサイトの作成を通じて輸出を狙いたい企業様に

メニュー

海外戦略策定
海外戦略を策定するため、中小機構が担当専門家を決め、面談、電話、メール等によりアドバイスを行います。

外国語WEBサイト作成
外国語WEBサイト作成の経費を補助します。
＊海外子会社のWEBサイト作成経費は補助対象外です。

補助経費上限

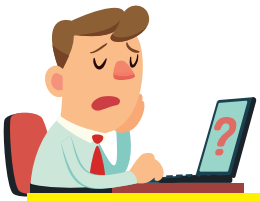
100万円

（補助対象経費200万円の2分の1）

外国語WEBサイト作成費用
+原稿翻訳
+コンテンツ作成
+決済システム導入

海外での拠点設立をお考えのかたは、「拠点設立型」のパンフレットをご覧ください。

この事業でできることは？



Question ▶ **Answer**

**海外のマーケットを
調べたり、販売代理店を
実際に訪問して、
ウチにも海外ビジネスが
できるのか調査したい！**

中小機構の専門家が、海外戦略の策定から海外現地での調査まで総合的に支援します。
海外現地での支援では、現地訪問先の提案や訪問アポイントメント取得のアドバイスをします。

支援コース　**販路調査コース**
メニュー　**海外調査同行**

**輸出を考えている。
ユーザーの嗜好をまず調べてから、
現地の販売代理店に
効果的な提案をしたい！**

市場調査の実施（外注）を支援します。
また、海外現地での調査を、国内外の専門家がお手伝いします。
現地訪問先の提案や訪問アポイントメント取得のアドバイスをします。

支援コース　**販路調査コース**
メニュー　**市場調査、海外調査同行**

**海外での調査もしたいけど、
簡単な外国語WEBサイトも
作っておきたい！**

海外現地での調査を、国内外の専門家がお手伝いします。
併せて、小規模な外国語WEBサイトの作成を支援します。

支援コース　**販路調査コース**
メニュー　**海外調査同行、外国語WEBサイト作成**

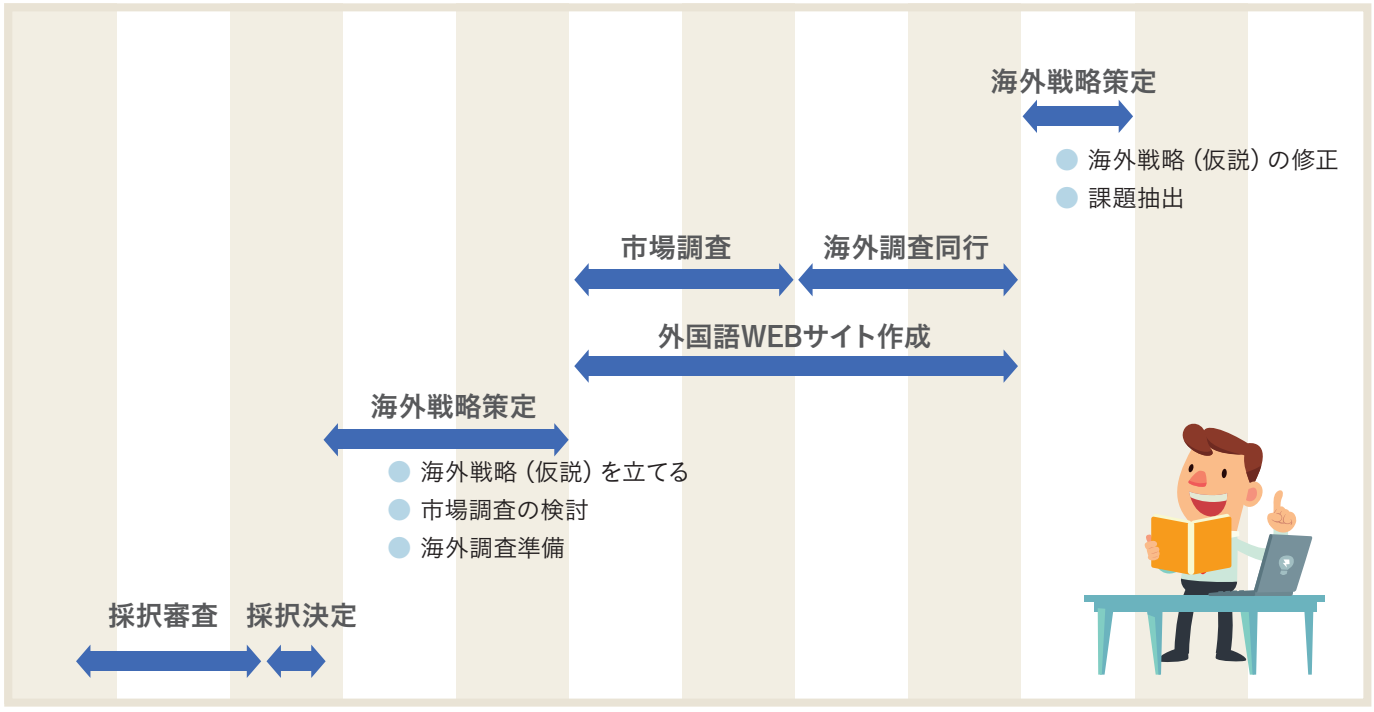
**海外に輸出していくため、
ブランドイメージを訴求する
WEBサイトを作りたい！
外国向けECサイトを
作りたい！**

WEB集中コースでは、輸出のための外国語WEBサイトの作成や輸出プロモーションを支援します。
・コーポレートサイト、ブランドサイト、SNS連携
・自社ＥＣサイト
・ＥＣモール出店のためのコンテンツ作成

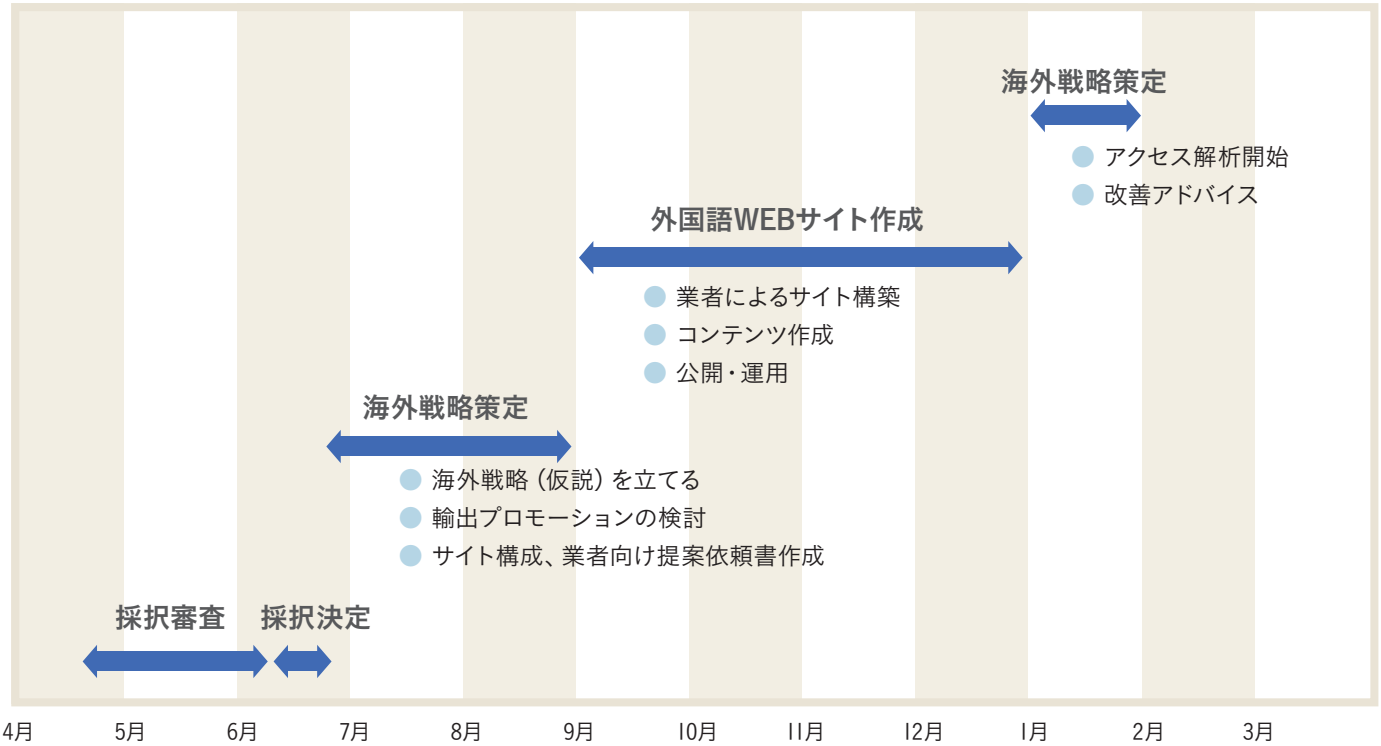
支援コース　**WEB集中コース**
メニュー　**外国語WEBサイト作成**

おおまかな支援のながれ

販路調査コース



WEB集中コース



現地の流行に即応してマーケティングを行う一部のサービス業のような業態では、
スピード感が合わない恐れがあります。詳細はお問合せください。

ご利用者様の声

株式会社コモ

（愛知県小牧市）

営業本部　部長補佐　青木孝憲様

事業概要：ロングライフパン製造

海外展開経験：なし

海外調査同行：2016年・香港

600ケースの初出荷を
3か月で実現できました。

成長著しい中国・ASEAN諸国への足掛かりとして香港に着目し、初めての海外市場開拓に挑戦しました。

現地調査では、ディストリビューターII件、小売業者4件、現地支援機関等を訪問。競合品や売れ筋、販売価格等の市場情報を収集することができ、今後の商品戦略、販売戦略の課題を明らかにすることができました。また、一部訪問先からは具体的な引き合いもいただき、現地調査から3か月後というスピード感で600ケースの初輸出に至り、現在では香港の大手小売店やコンビニエンスストアで商品が採用されております！

有限会社菊井鋏製作所

（和歌山県和歌山市）

代表取締役社長　菊井健一様

事業概要：理美容ハサミの製造・販売等

海外展開経験：なし

海外調査同行：2016年・米国

慣れない海外での現地調査も
チャレンジできました。

理美容師の多い米国への自社ブランドのコバルト製理美容ハサミの輸出を目指し、支援を受けました。中小機構の専門家とともに、事前に海外戦略・仮説を立案したうえで、現地調査を行いました。

現地調査では、ユーザーニーズや市場の商流などを把握するため、美容師・美容院・理美容学校・小売店・代理店・物流会社・メディア・公的機関等23社を訪問し、仮説を検証できました。

支援を受け、自分たちでは訪問しづらい会社等からも有益な情報と人脈を得ることができました。また、外部の目を通した自社分析ができ、慣れない海外での市場調査でも心強く挑めました！

現在、支援を通じて、なすべきことが見え、2017年にはラスベガスの専門展示会でのゲスト講演などにもつながり、少しずつ成果につながってきています。

株式会社Knot

（東京都目黒区）

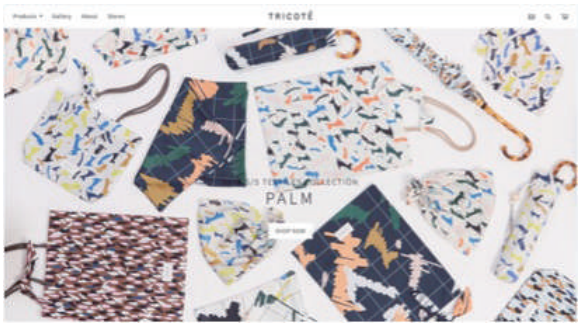
代表取締役　魚谷勇人様

事業概要：ニット生地のバッグ、雑貨の企画製造販売

海外展開経験：あり（カナダ、アメリカ、韓国、オーストラリアへの直接輸出）

外国語WEBサイト作成：2017年・フランス向け

ECサイトを作成し、フランス進出の土台ができました。



世界へのファッショントレンドの発信地であるフランス国内のセレクトショップへの輸出、および現地消費者への直接販売を目指し、2017年に支援を利用し外国語版のブランディングサイト＋越境ＥＣのWEBサイトを構築しました。

今後、外国語版ＥＣサイトでの販売で得られる情報を活用し、商品開発マーケティングを行い、現地で受入れられる商品選定を進めます。また、ブランディングサイトを活用して海外からの問合せを増やし、現地バイヤーとの契約締結の足がかりとしていきたいです。

この事業により、海外販路開拓活動を本格的に展開する土台ができました。

ＥＵ展開を検討する企業の募集数：26社以上
想定対象国：フランス・ドイツ・イギリス など
業種：ギフト・生活雑貨・ファッション・化粧品・食品 など

ＥＵ販路開拓支援について

平成30年度に実施する海外ビジネス戦略推進支援事業では、
日ＥＵ経済連携協定の発効を見据え、ＥＵ加盟国（イギリスを含む）への進出について、特別枠を設けて支援します。

ＥＵ圏への販路開拓や拠点設立をお考えの皆さま、ぜひご検討ください。
また、ＥＵ販路開拓ガイドブックを作成し、ＥＵ販路開拓セミナーを開催していきますので、
併せてご利用ください。

EU加盟国の市場開拓については、海外ビジネス戦略推進支援事業の他にもこんな事業があります

「モール活用型ＥＣマーケティング支援事業」

中小機構では、とくにECモール出店を通じてＥＵ市場獲得を目指す中小企業のための施策として、
「モール活用型ECマーケティング支援事業」を実施します。

支援内容

- **WEBでの情報提供**
- **ECモール出店・運用に関する専門家アドバイス**
- **出店に係わるコンテンツ作成費（写真、動画、翻訳）の一部補助（補助対象経費の1/2（上限35万円））**
- **特設サイトを構築してのWEBプロモーション**
- **現地（フランスを予定）店舗を活用したテストマーケティング・イベントの実施**

詳細はWEBサイトにてご確認ください。
ＥＣモールを活用することを既に決めている方には、プロモーション施策もある「モール活用型ＥＣマーケティング支援事業」を、
ブランドサイト構築・自社ＥＣ等を含めたより広い範囲で検討したい方や、専門家のハンズオン支援を必要とする方には
「海外ビジネス戦略推進支援事業」をお勧めします。

※海外ビジネス戦略推進支援事業との併願はできますが、同時採択はいたしませんので、
海外ビジネス戦略推進支援事業に採択された場合は当事業では不採択となります。予めご了承ください。

WEBサイトはこちらから →

公募開始日、応募方法、公募要項はWEBサイトにてご確認ください。

中小機構　海外ビジネス　検索

応募期限：平成30年5月7日（月）必着

応募先：各地域本部の窓口

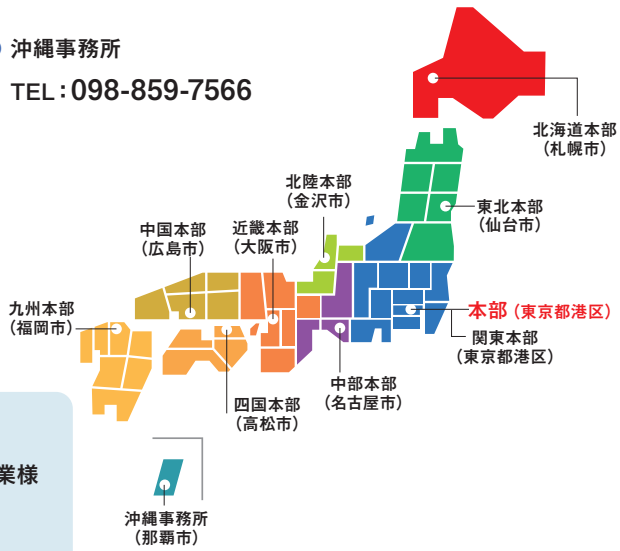
ご不明な点等ございましたら、各地域本部の窓口までお問い合わせください。

各窓口では、海外展開相談も行っております。応募前にご相談されることをお勧めします。
（「（海外展開は）今ではない」企業様には、そのようにアドバイス申し上げることもあります。）

- **北海道本部　経営支援部　経営支援課**
  TEL：011-210-7471
- **東北本部　経営支援部　経営支援課**
  TEL：022-716-1751
- **関東本部　販路開拓部　国際化支援課**
  TEL：03-5470-1608
- **中部本部　経営支援部　経営支援課**
  TEL：052-220-0516
- **北陸本部　経営支援部　経営支援課**
  TEL：076-223-5546
- **近畿本部　販路開拓部　国際化支援課**
  TEL：06-6264-8624
- **中国本部　経営支援部　国際化支援課**
  TEL：082-502-6555
- **四国本部　経営支援部　経営支援課**
  TEL：087-811-1752
- **九州本部　経営支援部　国際化支援課**
  TEL：092-263-1535
- **沖縄事務所**
  TEL：098-859-7566

その他海外展開支援事業全般についてのお問合せ

- **本部　販路支援部　販路支援課**
  TEL：03-5470-1522



採択には審査があります。次の企業様は採択ができません。

- 過去に海外ビジネス戦略推進支援事業等で採択された企業様
- 三期連続赤字など、財務状況が著しく悪い企業様
- 個人及び個人事業主様

中小機構とは…

独立行政法人中小企業基盤整備機構（略称：中小機構）は経済産業省が所管している中小企業政策の中核的な実施機関です。起業・創業期から成長期、成熟期に至るまで、企業の各成長ステージで生じる様々な経営課題に対応した支援メニューを提供しています。

全国10か所の地域本部等及び9か所の中小企業大学校を支援の最前線として、皆様の経営をサポートしています。このほか、国内外の他の政府系機関や地域支援機関とも連携し、幅広く支援メニューを提供しています。

2018.03